

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第70期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	名古屋木材株式会社
【英訳名】	Nagoya Lumber Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丹羽 耕太郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区山王二丁目6番41号
【電話番号】	052 321-1526（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員総務部長 細江 太喜雄
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区山王二丁目6番41号
【電話番号】	052 321-1526（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員総務部長 細江 太喜雄
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成18年3月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月
売上高 (千円)	8,027,828	8,667,813	7,939,266	7,293,310	4,969,324
経常損益 (千円)	27,383	74,596	95,344	5,226	8,032
当期純損益 (千円)	62,256	47,418	17,952	6,916	148,234
純資産額 (千円)	2,382,085	2,265,097	1,975,487	1,844,746	1,693,757
総資産額 (千円)	8,953,062	8,612,909	7,590,755	7,083,278	5,945,296
1株当たり純資産額 (円)	6,533.03	6,187.78	5,393.68	5,031.91	4,649.77
1株当たり当期純損益 (円)	170.71	130.06	49.25	18.98	406.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	170.08	129.32	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.6	26.2	25.9	25.9	28.5
自己資本利益率 (%)	2.8	2.0	-	0.4	-
株価収益率 (倍)	21.7	27.8	-	110.4	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,021	111,274	334,251	131,376	363,987
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,195	69,830	68,010	3,029	99,988
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	286,133	67,065	307,396	171,754	406,594
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	630,130	516,090	610,955	648,305	505,709
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	102	99	102	91 (10)	65

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第69期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第68期及び第70期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 第68期及び第70期の「自己資本利益率」につきましては、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5. 第68期及び第70期の「株価収益率」につきましては、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

6. 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成18年3月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月
売上高 (千円)	7,158,953	7,674,310	7,305,969	6,478,245	4,724,258
経常損益 (千円)	6,045	23,441	60,873	17,407	45,079
当期純損益 (千円)	52,270	18,233	132,234	4,635	144,792
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (百株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	2,556,313	2,400,872	1,996,525	1,862,373	1,725,679
総資産額 (千円)	8,443,994	8,383,679	7,318,310	6,892,882	5,883,838
1株当たり純資産額 (円)	7,010.86	6,585.64	5,478.08	5,110.05	4,737.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	35.00 (-)	35.00 (-)	- (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純損益 (円)	143.33	50.01	362.76	12.72	397.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	142.80	49.73	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.3	28.6	27.3	27.0	29.3
自己資本利益率 (%)	2.2	0.7	-	0.2	-
株価収益率 (倍)	25.8	72.2	-	164.7	-
配当性向 (%)	24.4	70.0	-	157.2	-
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	85	80	85	75 (8)	55

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第69期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第68期及び第70期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 第68期及び第70期の「自己資本利益率」につきましては、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5. 第68期及び第70期の「株価収益率」及び「配当性向」につきましては、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

6. 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

- 昭和20年12月 名古屋木材株式会社を設立、木材、建材の販売を開始
- 22年3月 (名)加周商店、名古屋木工(資)の設備を買収
- 22年11月 報徳産業(株)を吸収合併
- 23年8月 愛知興業(株)を吸収合併
- 24年5月 名古屋証券取引所市場に上場
- 30年7月 市売部門新設(現名古屋営業部)
- 30年7月 名古屋市中川区にナゴヤボード工場新設
- 32年4月 名木施工(株)を設立し工事部門に進出(現・連結子会社)
- 46年4月 西部木材街に新製材工場(現西部工場)完成
- 47年7月 名木運輸(株)設立(現・連結子会社)
- 49年5月 名古屋市緑区に大高営業所開設
- 50年8月 三重県鈴鹿市に鈴鹿営業所(現三重営業部)開設
- 52年10月 西部木材港西三区に水揚設備新設(賃貸用設備)
- 58年8月 西部工場内にツーバイフォー(2×4)部門新設
- 59年7月 商品別(製材品、建材品)販売部門を地域別(中川、大高、三重)販売部門に改編
- 平成元年6月 岐阜県羽島市に岐阜営業部開設
- 元年7月 名古屋市港区に賃貸用倉庫完成
- 5年2月 (株)光洋住建(現(株)三重ナゴヤホームズ)の全株式を取得(現・連結子会社)
- 8年12月 名古屋港西部木材産業地帯にNTCセンターを新設(賃貸用設備)
- 13年11月 (株)ソレックス中部を設立(元・連結子会社 平成22年1月に全株式を譲渡)
- 17年7月 営業本部を設け、その下に名古屋営業部・三重営業部・岐阜営業部・産業資材部を設置
また、生産本部を設け、その下にフローリング部・生産部・研究開発室を設置
- 17年11月 東京都千代田区に東京事務所を開設
- 18年1月 西部工場内にフローリング倉庫完成
- 18年4月 西部工場内に圧密木材製造機械を設置

3【事業の内容】

当社のグループは、当社及び当社の連結子会社3社（平成22年3月31日現在）により構成されており、木材・建材の販売を当社が行い、不動産の販売・建築及び賃貸に関する事業を当社及び連結子会社が行っております。

各事業における当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりです。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ソレックス中部は、期中において株式の全てを当社グループ外へ譲渡したため、連結の範囲から除いております。

また、生産部として無垢床暖用「メイモクほっとフローリング」を主体とした生産を行っていましたが、期中において当該部門を廃止しております。

〔木材・建材事業〕

（営業部門）

当部門においては、愛知、三重、岐阜の3県下を3営業部3ヶ所の拠点において得意先に内外の木材製品、合板、建材、住宅機器などを卸売しており、地域密着型の営業施策をとっております。特にCADシステムによる軸組プレカット構造材と住宅資材の邸別一括販売は営業の重要な位置づけとなっております。

また、従来の木材部と資材部を本社営業部に統合し、米国、カナダの丸太の供給とともに産業資材全般に亘る大口需要家向けの本質資材の販売を行っております。

（連結子会社）

名木運輸㈱：営業部門の資材を運送しております。

（研究開発）

研究開発室を設置しており、木質資源を有効利用するための研究開発を行い、さらにより高品質の新商品の開発に努めております。

〔不動産事業〕

当部門においては、所有不動産の賃貸事業を行っているほか、子会社の2社が不動産の売買、建築工事請負を行っております。

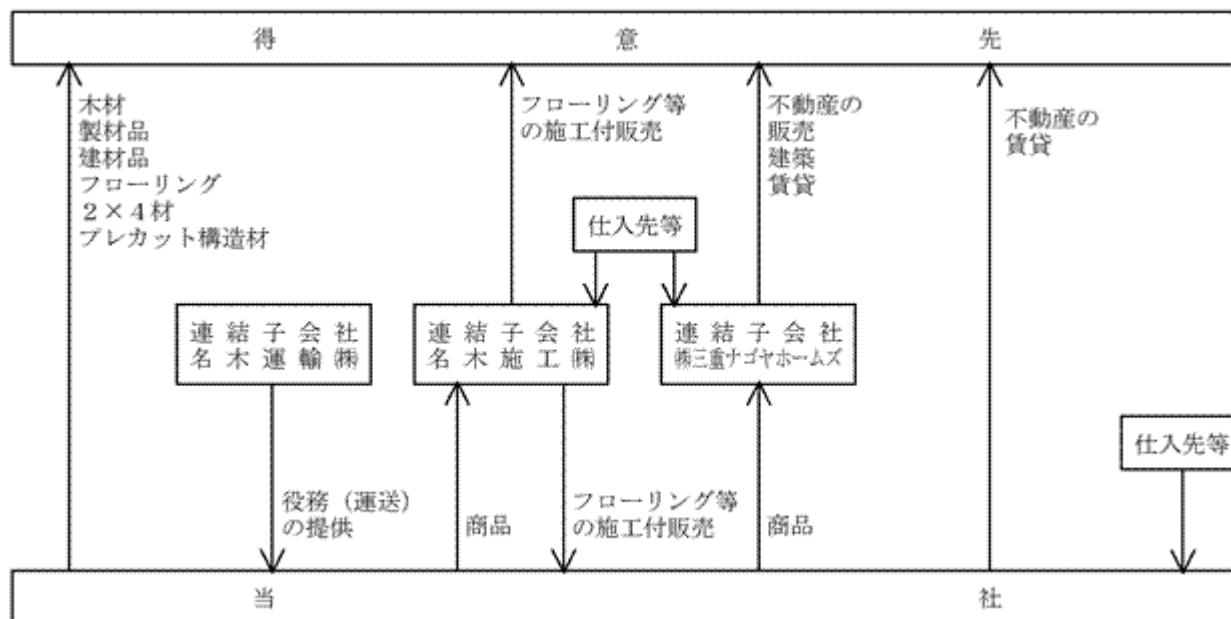
（連結子会社）

㈱三重ナゴヤホームズ：主に三重県下を中心にマンション及び戸建住宅並びに土地の分譲販売を行っております。

名木施工㈱：フローリング、ウッドデッキの施工を行う他、新築注文住宅、住宅リフォーム事業を手がけております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

連結子会社（3社）

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合		
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)
(株)三重ナゴヤホームズ	三重県鈴鹿市	20,000	不動産事業	100.0	-	100.0
名木施工(株)	愛知県名古屋市	10,000	不動産事業	100.0	-	100.0
名木運輸(株)	愛知県名古屋市	10,000	木材・建材事業	100.0	-	100.0

名称	関係内容				
	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
	当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
(株)三重ナゴヤホームズ	4	-	当社からの貸付金 95,000千円	当社から商品を仕入	
名木施工(株)	2	3	-	当社から商品を仕入 当社へ施工付販売	当社から事務所 等を賃借
名木運輸(株)	3	3	-	当社の商品の運送	当社から事務所 等を賃借

(注) 1. 次の連結子会社における金融機関からの借入金に対し、提出会社は保証を行っております。保証料は収受して
おりません。

(株)三重ナゴヤホームズ 62,500千円

2. 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 上記連結子会社3社とも、それぞれ売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. (株)三重ナゴヤホームズは、特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
木材・建材事業	55
不動産事業	5
全社(共通)	5
合計	65

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は少数のため記載を省略しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ26名減少したのは、主に収益構造の改善を図るために提出会社において生産部及び原木部門の廃止、並びに組織再編を行い、早期希望退職者の募集を行ったことによるもの、及び定年退職等による自然減によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
55	41.3	12.8	3,560,182

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は少数のため記載を省略しております。
2. 従業員数が前事業年度末に比べ20名減少したのは、主に収益構造の改善を図るために生産部及び原木部門の廃止、並びに組織再編を行い、早期希望退職者の募集を行ったことによるもの、及び定年退職等による自然減によるものであります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社では、昭和21年3月名古屋木材株式会社従業員組合として結成されております。組合員は平成22年3月31日現在44名であり、上部団体には加入しておりません。

また、連結子会社3社は労働組合を結成しておりません。

なお、労使関係については、記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の我が業界は、一昨年のリーマンショックに端を発する景気低迷の影響を大きく受け、年々極めて厳しい経済の低迷を呈しておりました。下半期に入り若干の回復をみておりますが、未だ経済全般の回復までには至っていないことから、引き続き厳しい状況が続いております。平成21年度は景気低迷の影響を受け、新築住宅着工戸数は前年同期比25.4%の減少、持家着工戸数は7.6%の減少となっております。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、経営の抜本的な見直しを行い、売上高の大幅減少を予想した上での利益改善の施策を実施してまいりました。

また、赤字部門でありました生産部及び原木部門の2部門の閉鎖を行い、それに伴う早期希望退職者の募集を行いました。更には、配送の効率化を図って運賃コストの大幅削減も実施し、利益率向上を目指した営業改革を実施しました。

このような施策により、木材・建材事業では売上高の大幅減少の中、粗利率の向上、経費の削減を図り、利益改善を図ってまいりました。連結子会社であった株式会社ソレックス中部につきましては、経営効率化の一環として所有株式の全てについて譲渡を行い、連結子会社から除外いたしました。

一方、不動産事業では安定的な賃貸収入は確保しましたが、連結子会社でのマンション分譲は、消費の低迷から計画を大幅に下回り、利益面では苦戦となりました。

なお当連結会計年度におきましては、賃貸不動産の建物解体撤去に伴う固定資産処分損（建物除却及び解体費用等）を計上し、また上記で述べました部門閉鎖に伴うたな卸資産評価損を特別損失として計上しております。

この結果、当社グループの当連結会計年度売上高は4,969百万円（前年同期比2,323百万円減、31.9%減）、経常利益8百万円（前年同期比2百万円増、53.7%増）、当期純損失148百万円（前年同期は当期純利益6百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

1)木材・建材事業

当連結会計年度においては、工務店取引の拡大、邸別配送体制の更なる充実を図ってまいりましたが、経済全体としての回復が見られない中、売上高の減退を余儀なくされました。

その結果、売上高は4,474百万円（前年同期比1,895百万円減、29.8%減）となりました。

2)不動産事業

不動産賃貸収入は引き続き安定した収入を確保しましたが、連結子会社である株式会社三重ナゴヤホームズでは阿古曾マンションの販売が計画対比で大きく下回り、不動産事業全体では苦戦をしております。

その結果、売上高は495百万円（前年同期比428百万円減、46.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績

当連結会計年度、前連結会計年度とも在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが363百万円の収入に対して、投資活動によるキャッシュ・フローが99百万円の支出、及び財務活動によるキャッシュ・フローが406百万円の支出になりました結果、前連結会計年度に対し142百万円減少の505百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失236百万円と大幅なマイナスになることに対して、固定資産処分損215百万円の計上やたな卸資産評価損112百万円を計上し、また、売上債権の減少による収入464百万円、及びたな卸資産の減少による収入296百万円を計上することに対して、仕入債務の減少による支出313百万円、受入保証金の減少による支出124百万円、並びに退職給付引当金の減少による支出102百万円となりました結果、資金は363百万円の増加（前連結会計年度は131百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

賃貸不動産の建物解体撤去費用等を計上しました結果、資金は99百万円の減少（前連結会計年度は3百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入824百万円があるものの、短期借入金の純増減による支出493百万円及び長期借入金の返済による支出725百万円を計上しました結果、資金は406百万円の減少(前連結会計年度は171百万円の増加)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
木材・建材事業 フローリング等	70,782	30.5
不動産事業 注文住宅・リフォーム	73,541	82.6
合計	144,323	44.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 木材・建材事業において、当社は自社ブランドとしてメイモクフローリングを製造してまいりましたが、昨年来の景気低迷による市場縮小、また円高の影響による輸入製品のシェア拡大に伴い、一段と生産部の業績悪化を招く結果となりました。このような状況下、市場規模に見合った組織体制により収益構造の改善を図るため、生産部を平成21年8月末をもって廃止し、フローリング等の生産を停止しております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
木材・建材事業	61,950	27.5	-	-
不動産事業	71,600	100.9	1,626	45.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 木材・建材事業において、当社は自社ブランドとしてメイモクフローリングを製造してまいりましたが、昨年来の景気低迷による市場縮小、また円高の影響による輸入製品のシェア拡大に伴い、一段と生産部の業績悪化を招く結果となりました。このような状況下、市場規模に見合った組織体制により収益構造の改善を図るため、生産部を平成21年8月末をもって廃止し、フローリング等の生産を停止しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
木材・建材事業	4,474,258	70.2
不動産事業	495,065	53.6
合計	4,969,324	68.1

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
タマホーム(株)	786,132	10.8	512,737	10.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは《ほんもの・こだわり》をキーワードに、『自然からの最高の贈り物』である木材を『極め、見分け、生かし』循環型社会形成に貢献します。また、広く世界に目を向け、循環資源としての木材を通して、木と共に暮らす和らぎの空間を創造し続けます。

このような経営理念の元、当社グループでは社員の年齢構成に見合った人材の育成、人材の適材適所への配置を積極的に行ってまいります。年齢構成の変化は一段と進行しており、特に若手社員の成長を目覚しくすべく、現場教育の充実を一層図ってまいります。

(木材・建材事業)

懸案である木材・建材事業の収益力向上のために、取引先構造の一層の効率化を図り、より一層お施主様に近いところでの営業サポート活動の充実を図って参ります。CAD室におきましては、住宅性能保証業務の更なる拡大と業務の質の向上を図り、工務店支援を一層強化してまいります。また、部門統廃合による人材の活用により、営業ノウハウの向上と営業力強化によるお客様へのサービス向上を推進してまいります。

(不動産事業)

マンション販売・分譲事業を充実させ、グループの収益力向上を図ってまいります。併せて木材・建材事業と一体化した不動産事業の展開を図ってまいります。具体的には、良質の住宅供給に資する分譲事業を発展させていく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、以下の事項については当連結会計年度末日現在の状況によって記載しております。

(1) 三重ナゴヤホームズ(連結子会社)による開発プロジェクトについて

鈴鹿市の阿古曾プロジェクト開発事業に関しては、不動産開発事業が計画どおりに進展しない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) ストックオプション制度について

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並び当社子会社の取締役・執行役員及び従業員に対して、特に有利な条件をもって権利行使することのできる新株予約権を発行しております。この新株予約権方式によるストックオプションの内容については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」において記載しているとおりであり、平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

現在において新株予約権の行使は行われておりませんが、将来、権利の行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(3) 固定資産価値減少について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後も継続して保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額計上の要否について検討を進めてまいります。検討の結果、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における資産合計額は、前連結会計年度末に比べ1,137百万円減少（前年比16.0%減）し、5,945百万円となりました。流動資産は、生産部廃部に伴う棚卸資産の評価減及び長期滞在在庫の処分等により、前連結会計年度末に比べ987百万円減（前期比30.9%減）の2,203百万円となりました。固定資産は、賃貸不動産の建物解体除去及び生産部の設備除却を実施したため有形固定資産合計が195百万円減少し、前連結会計年度末に比べ150百万円減（前期比3.8%減）の3,741百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計額は、前連結会計年度末に比べ986百万円減（前期比18.8%減）の4,251百万円となりました。流動負債は、仕入高減少と短期借入金の減少により1,177百万円減（前期比31.9%減）の2,502百万円となりました。固定負債は、適格退職金制度から中小企業退職金共済制度への移行に伴う掛金の処理を行ったため退職給付引当金が大きく減少しましたが、長期借入金及び受入保証金の増加によって前連結会計年度末に比べ190百万円増（前期比12.2%増）の1,749百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計額は、特別損失として賃貸不動産の建物解体撤去などを固定資産処分損にて計上したこと、早期希望退職者への割り増し退職金支給を計上したことなどにより、当期純損失148百万円を計上したため、前連結会計年度末に比べ150百万円減（前期比8.2%減）の1,693百万円となりました。しかしながら当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の25.9%から28.5%と改善しました。

(3) 経営成績の分析

売上高及び売上原価

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ2,323百万円減（前年比31.8%減）の4,969百万円となりました。これは国内戸建住宅着工戸数減少の影響を受けた建材、住設関係の納材が減少したことによるものです。一方売上原価は、前連結会計年度に比べ2,119百万円減（前年比33.6%減）の4,184百万円となりました。これは売上高減少による仕入減と仕入の効率化による粗利改善によるものです。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、昨年9月の組織見直しと早期退職者の募集によるリストラ効果と、運賃コストの見直し低減により、前連結会計年度に比べ211百万円減（前年比21.8%減）の758百万円となりました。

営業利益及び経常利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ7百万円増（前年比38.5%増）の26百万円となりました。営業外収益は、受取配当金、仕入割引など合計44百万円（前年比14.3%減）を計上し、営業外費用は、支払利息および売上割引など合計62百万円（前年比4.4%減）を計上した結果、経常利益は前連結会計年度に比べ2百万円増（前年比53.6%増）の8百万円となりました。

特別利益及び特別損失

当連結会計年度における特別利益は、退職給付引当金戻入額など95百万円を計上し、特別損失は、固定資産処分損及び棚卸資産評価損など合計340百万円を計上しました。

当期純損失

当連結会計年度における特別利益・特別損失を計上した結果、税金等調整前当期純損失は236百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益29百万円）となり、これに法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額などを計上した結果、当期純損失は148百万円（前年同期は当期純利益6百万円）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社におきましては、リーマンショックを発端とする世界的な金融危機の影響を大きく受け、売上高の大幅な落ち込み等厳しい状況が続きましたが、不採算部門の廃止と早期退職によるリストラ効果に加え、仕入方法の見直しや運送コストの大幅改善によって、微弱ながら収益体質への転換が出来てまいりました。
今後も引き続き、人材育成を含めた組織の再構築や業務の効率化を図りつつ、新事業展開を含めた売上高の底上げを図ってまいります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

提出会社において、不動産事業における賃貸用物流倉庫の除却（204百万円 不動産事業 撤去費用を含む）を実施しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)				合計	従業員 (名)
		土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他		
本社 (名古屋市中川区)	全社共通及び 木材・建材事業	m ² (2,086) 34,417	4,305	-	2,190	40,913	5
本社営業部 物流センター (愛知県海部郡飛島村)	木材・建材事業及び 不動産事業	(26,592) 152,432	274,166	17,999	7,083	451,681	31
中川事業所 (名古屋市中川区)	木材・建材事業	(2,089) 3,392	39,837	-	25	43,255	-
大高営業所跡地 (名古屋市長区)	不動産事業	(5,378) 290,627	781	-	-	291,409	-
三重営業部 (三重県鈴鹿市)	木材・建材事業	(5,443) 118,610	22,930	-	2,944	144,485	9
岐阜営業部 (岐阜県羽島市)	木材・建材事業及び 不動産事業	(8,469) 757,664	104,080	-	2,700	864,445	8
賃貸土地 (名古屋市長区)	不動産事業	(9,290) 76,451	-	-	-	-	-
N T Cセンター (愛知県弥富市)	不動産事業	(17,412) 1,040,416	34,236	-	11	1,074,664	-
戸建賃貸物件 (三重県四日市市)	不動産事業	(674) 23,457	41,048	-	-	64,506	-

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)				合計	従業員 (名)
		土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他		
(株)三重ナゴヤホームズ (三重県鈴鹿市)	不動産事業	m ² (845) 64,140	23,662	-	166	87,969	5
名木施工(株) (名古屋市中川区)	不動産事業	親会社から賃借		-	0	0	-
名木運輸(株) (名古屋市中川区)	木材・建材事業	親会社から賃借		-	-	-	5

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「リース資産」であります。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4. 上記のほか、連結会社以外からの賃借設備は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	期間 (年)	年間賃借料 (千円)	契約残高 (千円)
提出会社	木材・建材事業	貯木池 3,185㎡	1	878	-
		土地 1,097㎡	1	3,099	-
		フォークリフト 11台	5	7,275	12,020
		販売管理システム一式	5	4,174	-
		C A D 一式	5	375	-

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、改修、売却、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	400,000	400,000	名古屋証券取引所第二部	単元株式数 100株
計	400,000	400,000		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	37	37
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,700 注1	3,700 注1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,000 注2	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,000 資本組入額 1,500	同左
新株予約権の行使の条件	注3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、以下のとおりとします。

新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役・執行役員もしくは従業員であることを要します。但し、退任、定年退職、その他正当な理由によりその地位を喪失した場合はこの限りではありません。

その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定めるところによります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
昭和46年4月1日 注1	1,795	4,000	89,750	200,000	620	747
昭和47年10月2日 注2		4,000		200,000	5,820	6,567

(注) 1. 株主割当 176,400株
1 : 0.8

有償90% 450円
無償10% 50円
資本組入額 500円
一般募集 3,100株
発行価格 700円
資本組入額 500円

2. 再評価積立金を組入したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	2	41	-	-	177	228	
所有株式数 (単元)	-	1,110	2	1,104	-	-	1,762	3,978	2,200
所有株式数の 割合(%)	-	27.90	0.05	27.75	-	-	44.29	100.00	

(注) 自己株式35,733株は、「個人その他」に357単元及び「単元未満株式の状況」に33株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	360	9.00
名古屋木材(株)	名古屋市中川区山王二丁目6番41号	357	8.93
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	340	8.50
桐山 道代	名古屋市瑞穂区	294	7.35
桐山(有)	名古屋市瑞穂区春山町6番地の9	202	5.06
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	180	4.50
(有)コモリ企画	名古屋市昭和区白金二丁目4番10号	180	4.50
桐山 清	名古屋市瑞穂区	137	3.42
(有)ブラサムジャパン	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	133	3.32
(株)INAX	愛知県常滑市鯉江本町五丁目1番地	89	2.22
計		2,273	56.83

(注) 前事業年度末において主要株主であった桐山(有)は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 362,100	3,621	
単元未満株式(注)	普通株式 2,200		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	400,000		
総株主の議決権		3,621	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
名古屋木材(株)	名古屋市中川区山王 二丁目6番41号	35,700	-	35,700	8.92
計	-	35,700	-	35,700	8.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並び当社子会社の取締役・執行役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 3 当社子会社の取締役 6 当社の従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	12,800 注1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,000 注2
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	注3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、以下のとおりとします。

新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役・執行役員もしくは従業員であることを要します。但し、退任、定年退職、その他正当な理由によりその地位を喪失した場合はこの限りではありません。

その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定めるところによります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	186	251
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書の提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	35,733	-	35,733	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書の提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、安定的な配分を基本方針としており、さらに財務体質の強化を図りながら業績に対応して増配などの利益還元を積極的に行うような成果配分を基本方針としております。

当社の剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は中間配当制度を採用しておりませんので、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

当期におきましては、前期と同様の1株につき20円を実施させて頂きました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に備え、かつ顧客により満足して選んで頂けるような商品の企画・開発を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	7,285	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,720	4,000	3,850	3,500	2,080
最低(円)	3,040	3,200	3,320	2,130	990

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,450	1,450	1,590	1,360	1,300	1,200
最低(円)	1,450	1,450	1,330	1,300	1,200	990

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		丹羽 耕太郎	昭21. 3. 4生	平成14年1月 ㈱UFJホールディングス 常務執行役員 平成14年6月 当社入社 平成14年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社取締役社長(現任) 平成15年6月 名木施工㈱取締役社長(現任) 平成20年6月 ㈱三重ナゴヤホームズ取締役社長 (現任)	(注) 1	82
常務取締役執行 役員	総務部長兼 不動産部長	細江 太喜雄	昭23. 9. 12生	昭和47年4月 ㈱東海銀行入行 平成9年1月 同行高槻支店長 平成10年5月 同行大阪お客さまサービス室長 平成14年7月 ㈱UFJビジネスファイナンス推 進役 平成16年6月 当社監査役 平成17年6月 当社取締役 平成17年6月 当社執行役員(現任) 平成17年6月 当社総務部長(現任) 平成19年2月 当社不動産部長(現任) 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 1	10
取締役執行役員	営業本部長	近藤 勝弘	昭30. 2. 15生	昭和52年4月 当社入社 平成16年5月 当社地域営業副本部長 平成17年7月 当社営業副本部長 平成18年7月 当社岐阜営業部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 当社執行役員(現任) 平成20年6月 名木運輸㈱取締役社長(現任) 平成20年7月 当社営業本部長(現任)	(注) 1	7
取締役執行役員	市場本部長 兼営業副本 部長	恒川 裕司	昭38. 8. 12生	昭和57年4月 ㈱イワタ入社 昭和60年7月 丸玉木材㈱入社 平成12年1月 当社入社 平成17年6月 当社産業資材部長 平成17年6月 当社営業副本部長(現任) 平成17年6月 当社ハウジング部長 平成17年6月 当社生産副本部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 当社執行役員(現任) 平成20年6月 当社生産本部長 平成20年10月 当社フローリング部長 平成21年10月 当社市場本部長(現任)	(注) 1	4
取締役執行役員	経営企画部 長	大澤 重成	昭37. 4. 29生	昭和56年4月 日本国有鉄道入社 平成元年4月 日本電信電話㈱入社 平成18年7月 当社入社 平成18年7月 当社総務部サブリーダー 平成20年7月 当社経営企画部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 当社執行役員(現任)	(注) 1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		赤星 知明	昭46.4.9生	平成7年10月 監査法人トーマツ名古屋事務所入所 平成12年5月 公認会計士登録 平成14年9月 赤星公認会計士事務所開設 平成17年2月 税理士登録 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)2	2
監査役		桐山 清	昭21.11.19生	昭和52年5月 当社入社 昭和53年12月 当社監査役 昭和61年6月 当社取締役 平成3年4月 中部大学教授(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)2	137
計						245

- (注) 1. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業として法令や諸規則を遵守することは勿論、社会的責任を認識して企業価値の向上に努め、株主やお客様のご支援を頂き永続的発展ができる会社を目指しております。その実現のため、経営の透明性と公正化を高める一方、執行役員制度を導入して経営の迅速化と管理体制の整備を図り、コーポレート・ガバナンスの充実をさせる事が当社の最重要課題の一つと考えております。なお、取締役の人員数は5名、監査役の人員数は2名であります。

(2) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた施策の実施状況

平成15年5月に、企業体質の強化並びに経営の効率化の一環として執行役員制度を導入し、取締役会における迅速な意思決定を図っております。

経営の透明性を高めて信頼性を確保するために、適時かつ迅速な情報開示を行うと共に、その方法及び内容の充実を図るなど、ディスクロージャーの強化に努めております。

社外から監査役1名を選任し、経営監視機能の強化を図っております。また、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

弁護士・社会保険労務士等の社外の専門家を活用し、適宜法律相談等を行っております。

当社と太陽A S G有限責任監査法人との間では監査契約を締結し、金融商品取引法の規定に基づく監査を受けております。この会計監査の過程において適宜意見交換等を行い、取締役・監査役との連携を適切に図っております。上記会計監査業務を執行した公認会計士は、遠藤了（継続監査年数2年）及び佐野正人（継続監査年数2年）であり、当事業年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補その他4名であります。

なお、会計監査の本来業務以外は依頼していません。

内部監査につきましては、業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、2名を選任して定期的に業務監査を実施しております。今後はさらに内部監査の精度向上と監査役および外部機関との連携強化を図るため、組織の拡充を行ってまいります。

当社におけるリスク管理体制は、透明性の高い経営体制の確立とコンプライアンスの順守が重要と認識しており、監査役は取締役の経営意思決定及び業務執行の監督状況の監査を行い、取締役は執行役員の業務執行を監督し、内部監査室は社長直轄にて各部署の監査、各部署は社内諸規程に基づき業務を執行することにより管理しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役1名との間に当社の株主（持株数2百株）として資本関係があり、当社株式の保有以外、特別な人的関係、取引関係その他利害関係はありません。

なお、当社は現状の体制において業務遂行に問題が生じていないため社外取締役を選任しておらず、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより、経営効率の維持・向上を図る一方、社外監査役を含む監査役機能の充実に、経営の健全性の維持・強化を図っております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度に支給した役員報酬は下記の通りです。

取締役：支給人数 5名 支給総額 33,090千円

監査役：支給人数 2名 支給総額 6,084千円（うち社外監査役：支給人数 1名 支給総額 5,004千円）

当社の取締役及び監査役の報酬、賞与に関しては、その職責、世間水準及び従業員とのバランスを勘案し、株主総会により承認された報酬額の範囲内において、その額及び配分を取締役会にて協議のうえ決定しております。

(5) 取締役の員数等に関する定款の定め

取締役の員数

当社は、取締役の員数について、7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(6) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(7)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の客足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(8)株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 485,543千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	403,620	197,773	関係強化
ニチ八(株)	60,500	50,941	関係強化
(株)愛知銀行	6,545	49,480	関係強化
東京海上ホールディングス(株)	11,327	29,823	関係強化
(株)八十二銀行	40,000	21,280	関係強化
(株)住友林業	25,375	19,462	関係強化
大日本木材防腐(株)	22,000	6,952	関係強化
大和ハウス工業(株)	5,700	6,013	関係強化
(株)サンゲツ	1,000	2,121	関係強化
(株)百五銀行	3,000	1,317	関係強化

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	21,997	60	-	2,201

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,000	-	13,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,000	-	13,000	-

【その他重要な報酬の内容】

特記事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度　あずさ監査法人

前連結会計年度及び前事業年度　太陽A S G有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動監査公認会計士等

選任された監査法人の名称

太陽A S G監査法人

(2) 当該異動の年月日

平成20年7月1日

太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付けをもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、一般に公正妥当と認められる企業会計基準及びディスクロージャー制度、その他企業財務に関する諸制度に基づき、適正に連結財務諸表等を開示する体制を整備するため、内部監査部署を設置し、財務報告に係る内部統制について整備及び運用する体制を構築しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 678,305	1 535,709
受取手形及び売掛金	1,440,627	976,257
商品及び製品	945,996	600,893
仕掛品	77,881	28,718
原材料	20,200	5,053
繰延税金資産	5,701	36,004
その他	39,823	33,728
貸倒引当金	17,585	12,627
流動資産合計	3,190,950	2,203,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,039,859	1,427,702
減価償却累計額	1,362,533	924,956
建物及び構築物（純額）	677,326	502,746
機械装置及び運搬具	197,971	77,721
減価償却累計額	164,363	60,158
機械装置及び運搬具（純額）	33,608	17,563
土地	2,561,610	2,561,610
その他	91,172	91,172
減価償却累計額	28,349	33,099
その他（純額）	62,822	58,073
有形固定資産合計	1 3,335,368	1 3,139,993
無形固定資産	1,501	1,485
投資その他の資産		
投資有価証券	1 455,766	1 507,541
繰延税金資産	15,386	18,457
その他	132,092	112,384
貸倒引当金	47,788	38,303
投資その他の資産合計	555,457	600,078
固定資産合計	3,892,327	3,741,558
資産合計	7,083,278	5,945,296

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,312,126	998,469
短期借入金	1,392,000	898,500
1年内返済予定の長期借入金	647,244	492,988
1年内返済予定受入保証金	224,220	14,100
未払費用	57,494	42,320
未払法人税等	12,012	2,034
未払消費税等	2,079	13,531
賞与引当金	6,000	10,000
その他	26,516	30,320
流動負債合計	3,679,694	2,502,265
固定負債		
長期借入金	637,916	890,997
繰延税金負債	659,343	618,297
退職給付引当金	176,741	74,326
役員退職慰労引当金	8,070	7,150
受入保証金	62,562	148,677
その他	14,203	9,825
固定負債合計	1,558,837	1,749,274
負債合計	5,238,532	4,251,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	6,567	6,567
利益剰余金	1,619,371	1,463,848
自己株式	107,422	107,673
株主資本合計	1,718,516	1,562,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,377	131,015
評価・換算差額等合計	115,377	131,015
少数株主持分	10,852	-
純資産合計	1,844,746	1,693,757
負債純資産合計	7,083,278	5,945,296

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7,293,310	4,969,324
売上原価	6,304,336	4,184,579
売上総利益	988,974	784,744
販売費及び一般管理費	¹ 970,062	¹ 758,536
営業利益	18,912	26,208
営業外収益		
受取利息	496	242
受取配当金	12,677	11,739
仕入割引	24,179	16,637
保険収益	-	6,093
その他	14,078	9,323
営業外収益合計	51,433	44,036
営業外費用		
支払利息	52,303	52,042
売上割引	11,332	8,506
その他	1,483	1,662
営業外費用合計	65,119	62,212
経常利益	5,226	8,032
特別利益		
固定資産処分益	² 627	² 49
貸倒引当金戻入額	5,175	4,736
賞与引当金戻入額	13,982	-
退職給付引当金戻入額	-	90,840
投資有価証券売却益	18,871	-
特別利益合計	38,657	95,627
特別損失		
固定資産処分損	³ 14,734	³ 215,739
たな卸資産評価損	-	112,759
事業構造改善費用	-	10,961
投資有価証券売却損	13	-
投資有価証券償還損	-	269
その他	-	389
特別損失合計	14,748	340,118
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	29,135	236,458
法人税、住民税及び事業税	11,555	2,453
法人税等還付税額	-	669
法人税等調整額	9,534	86,362
法人税等合計	21,089	84,578
少数株主利益又は少数株主損失()	1,129	3,645
当期純利益又は当期純損失()	6,916	148,234

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
前期末残高	6,567	6,567
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,567	6,567
利益剰余金		
前期末残高	1,612,455	1,619,371
当期変動額		
剰余金の配当	-	7,289
当期純利益又は当期純損失()	6,916	148,234
当期変動額合計	6,916	155,523
当期末残高	1,619,371	1,463,848
自己株式		
前期末残高	107,409	107,422
当期変動額		
自己株式の取得	13	251
当期変動額合計	13	251
当期末残高	107,422	107,673
株主資本合計		
前期末残高	1,711,613	1,718,516
当期変動額		
剰余金の配当	-	7,289
当期純利益又は当期純損失()	6,916	148,234
自己株式の取得	13	251
当期変動額合計	6,903	155,775
当期末残高	1,718,516	1,562,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	254,151	115,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138,774	15,638
当期変動額合計	138,774	15,638
当期末残高	115,377	131,015
評価・換算差額等合計		
前期末残高	254,151	115,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138,774	15,638
当期変動額合計	138,774	15,638
当期末残高	115,377	131,015

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	9,722	10,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,129	10,852
当期変動額合計	1,129	10,852
当期末残高	10,852	-
純資産合計		
前期末残高	1,975,487	1,844,746
当期変動額		
剰余金の配当	-	7,289
当期純利益又は当期純損失()	6,916	148,234
自己株式の取得	13	251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137,644	4,786
当期変動額合計	130,741	150,988
当期末残高	1,844,746	1,693,757

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	29,135	236,458
減価償却費	69,097	48,943
賞与引当金の増減額(は減少)	13,000	4,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,704	102,414
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	920
貸倒引当金の増減額(は減少)	43,140	14,442
受取利息及び受取配当金	13,174	11,981
支払利息	52,303	52,042
固定資産処分損益(は益)	14,106	215,689
たな卸資産評価損	-	112,759
事業構造改善費用	-	10,961
投資有価証券売却損益(は益)	18,858	-
投資有価証券償還損益(は益)	-	269
売上債権の増減額(は増加)	297,897	464,370
たな卸資産の増減額(は増加)	43,141	296,654
仕入債務の増減額(は減少)	268,440	313,656
未払消費税等の増減額(は減少)	24,730	11,452
受入保証金の増減額(は減少)	41,930	124,005
その他	84,106	5,252
小計	90,684	418,515
利息及び配当金の受取額	12,907	11,683
利息の支払額	51,208	52,196
法人税等の支払額	2,389	15,504
法人税等の還付額	-	1,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,376	363,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,000	40,000
定期預金の払戻による収入	40,000	40,000
投資有価証券の取得による支出	7,238	25,662
投資有価証券の売却による収入	19,856	-
投資有価証券の償還による収入	-	1,497
有形固定資産の取得による支出	6,537	730
有形固定資産の売却による収入	800	2,817
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	6,581
その他	9,910	71,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,029	99,988

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	442,000	493,500
長期借入れによる収入	900,000	824,000
長期借入金の返済による支出	670,232	725,175
社債の償還による支出	500,000	-
配当金の支払額	-	7,289
自己株式の取得による支出	13	251
その他	-	4,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,754	406,594
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	37,349	142,595
現金及び現金同等物の期首残高	610,955	648,305
現金及び現金同等物の期末残高	648,305	505,709

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は(株)三重ナゴヤホームズ、名木施工(株)、名木運輸(株)及び(株)ソレックス中部の4社であります。 非連結子会社はありません。	連結子会社は(株)三重ナゴヤホームズ、名木施工(株)及び名木運輸(株)の3社であります。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ソレックス中部は、期中において株式の全てを当社グループ外へ譲渡したため、連結の範囲から除いております。 非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項		
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品不動産・仕掛不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 製品・仕掛品 同左 製品不動産・仕掛不動産 同左

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>（追加情報） 当社の機械装置につきましては、従来、耐用年数を概ね10年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、概ね8年に変更しております。これにより減価償却費は2,089千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,675千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>八．リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響額は、軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>提出会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末在籍従業員に対して、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。</p>	<p>八．リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ．退職給付引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>二．役員退職慰労引当金 連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 イ．ヘッジ手段 金利スワップ ロ．ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>二．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．のれん及び負ののれん（連結調整勘定）の償却に関する事項		
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ673,914千円、203,264千円、123,758千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険収益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険収益」の金額は2,735千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">425,157</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18,125</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,987,763</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,451,045</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">630,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">589,244</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">624,716</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,863,960</td> </tr> </table> <p>取引保証の担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,115</td> </tr> </table>		(千円)	預金	20,000	建物	425,157	構築物	18,125	土地	1,987,763	計	2,451,045		(千円)	短期借入金	630,000	1年内返済予定の長期借入金	589,244	長期借入金	624,716	受入保証金	20,000	計	1,863,960		(千円)	投資有価証券	11,115	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">396,440</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">14,790</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,987,763</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,418,993</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">360,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">394,864</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">580,252</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,355,116</td> </tr> </table> <p>取引保証の担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,115</td> </tr> </table>		(千円)	預金	20,000	建物	396,440	構築物	14,790	土地	1,987,763	計	2,418,993		(千円)	短期借入金	360,000	1年内返済予定の長期借入金	394,864	長期借入金	580,252	受入保証金	20,000	計	1,355,116		(千円)	投資有価証券	11,115
	(千円)																																																								
預金	20,000																																																								
建物	425,157																																																								
構築物	18,125																																																								
土地	1,987,763																																																								
計	2,451,045																																																								
	(千円)																																																								
短期借入金	630,000																																																								
1年内返済予定の長期借入金	589,244																																																								
長期借入金	624,716																																																								
受入保証金	20,000																																																								
計	1,863,960																																																								
	(千円)																																																								
投資有価証券	11,115																																																								
	(千円)																																																								
預金	20,000																																																								
建物	396,440																																																								
構築物	14,790																																																								
土地	1,987,763																																																								
計	2,418,993																																																								
	(千円)																																																								
短期借入金	360,000																																																								
1年内返済予定の長期借入金	394,864																																																								
長期借入金	580,252																																																								
受入保証金	20,000																																																								
計	1,355,116																																																								
	(千円)																																																								
投資有価証券	11,115																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は47%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。</p> <p>また、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>販売員給与手当</td> <td style="text-align: right;">150,155</td> </tr> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">130,415</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">61,790</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">184,018</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,328</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">56,958</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34,654</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">20,258</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">25,365</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,329</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,148</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具 (売却)</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物 (除却)</td> <td style="text-align: right;">4,630</td> </tr> <tr> <td>構築物 (除却)</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品 (除却)</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">9,910</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,734</td> </tr> </table>		(千円)	販売員給与手当	150,155	運賃諸掛	130,415	役員報酬	61,790	従業員給与手当	184,018	賞与引当金繰入額	5,328	福利厚生費	56,958	減価償却費	34,654	支払手数料	20,258	租税公課	25,365	貸倒引当金繰入額	6,329	退職給付費用	18,148		(千円)	車輛及び運搬具 (売却)	627	計	627		(千円)	建物 (除却)	4,630	構築物 (除却)	13	工具器具及び備品 (除却)	180	撤去費用	9,910	計	14,734	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は45%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。</p> <p>また、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>販売員給与手当</td> <td style="text-align: right;">124,345</td> </tr> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">80,953</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">57,596</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">141,748</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">44,879</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33,426</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">18,987</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">25,714</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,658</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品 (売却)</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物 (除却)</td> <td style="text-align: right;">130,812</td> </tr> <tr> <td>構築物 (除却)</td> <td style="text-align: right;">7,126</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置 (売却)</td> <td style="text-align: right;">2,395</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置 (除却)</td> <td style="text-align: right;">2,101</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具 (売却)</td> <td style="text-align: right;">1,973</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">71,329</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">215,739</td> </tr> </table>		(千円)	販売員給与手当	124,345	運賃諸掛	80,953	役員報酬	57,596	従業員給与手当	141,748	賞与引当金繰入額	10,000	福利厚生費	44,879	減価償却費	33,426	支払手数料	18,987	租税公課	25,714	退職給付費用	3,658		(千円)	工具器具及び備品 (売却)	49	計	49		(千円)	建物 (除却)	130,812	構築物 (除却)	7,126	機械及び装置 (売却)	2,395	機械及び装置 (除却)	2,101	車輛及び運搬具 (売却)	1,973	撤去費用	71,329	計	215,739
	(千円)																																																																																						
販売員給与手当	150,155																																																																																						
運賃諸掛	130,415																																																																																						
役員報酬	61,790																																																																																						
従業員給与手当	184,018																																																																																						
賞与引当金繰入額	5,328																																																																																						
福利厚生費	56,958																																																																																						
減価償却費	34,654																																																																																						
支払手数料	20,258																																																																																						
租税公課	25,365																																																																																						
貸倒引当金繰入額	6,329																																																																																						
退職給付費用	18,148																																																																																						
	(千円)																																																																																						
車輛及び運搬具 (売却)	627																																																																																						
計	627																																																																																						
	(千円)																																																																																						
建物 (除却)	4,630																																																																																						
構築物 (除却)	13																																																																																						
工具器具及び備品 (除却)	180																																																																																						
撤去費用	9,910																																																																																						
計	14,734																																																																																						
	(千円)																																																																																						
販売員給与手当	124,345																																																																																						
運賃諸掛	80,953																																																																																						
役員報酬	57,596																																																																																						
従業員給与手当	141,748																																																																																						
賞与引当金繰入額	10,000																																																																																						
福利厚生費	44,879																																																																																						
減価償却費	33,426																																																																																						
支払手数料	18,987																																																																																						
租税公課	25,714																																																																																						
退職給付費用	3,658																																																																																						
	(千円)																																																																																						
工具器具及び備品 (売却)	49																																																																																						
計	49																																																																																						
	(千円)																																																																																						
建物 (除却)	130,812																																																																																						
構築物 (除却)	7,126																																																																																						
機械及び装置 (売却)	2,395																																																																																						
機械及び装置 (除却)	2,101																																																																																						
車輛及び運搬具 (売却)	1,973																																																																																						
撤去費用	71,329																																																																																						
計	215,739																																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	400,000	-	-	400,000
合計	400,000	-	-	400,000
自己株式				
普通株式	35,543	4	-	35,547
合計	35,543	4	-	35,547

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,289	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	400,000	-	-	400,000
合計	400,000	-	-	400,000
自己株式				
普通株式	35,547	186	-	35,733
合計	35,547	186	-	35,733

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,289	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,285	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 678,305	現金及び預金勘定 535,709
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000
現金及び現金同等物 648,305	現金及び現金同等物 505,709

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																				
<p>・ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主に木材・建材事業における荷役用特殊自動車(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41,262</td> <td style="text-align: right;">19,982</td> <td style="text-align: right;">21,279</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">5,314</td> <td style="text-align: right;">4,606</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,749</td> <td style="text-align: right;">25,908</td> <td style="text-align: right;">3,841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,326</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,496</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,829</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,138</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,829</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,265</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,265</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	41,262	19,982	21,279	有形固定資産その他	5,314	4,606	708	無形固定資産	29,749	25,908	3,841	合計	76,326	50,496	25,829		(千円)	1年内	12,138	1年超	13,690	合計	25,829		(千円)	支払リース料	15,265	減価償却費相当額	15,265	<p>・ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,481</td> <td style="text-align: right;">17,981</td> <td style="text-align: right;">14,499</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,481</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,981</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,310</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,755</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,755</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	32,481	17,981	14,499	合計	32,481	17,981	14,499		(千円)	1年内	6,310	1年超	8,189	合計	14,499		(千円)	支払リース料	12,755	減価償却費相当額	12,755
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額																																																																		
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	41,262	19,982	21,279																																																																		
有形固定資産その他	5,314	4,606	708																																																																		
無形固定資産	29,749	25,908	3,841																																																																		
合計	76,326	50,496	25,829																																																																		
	(千円)																																																																				
1年内	12,138																																																																				
1年超	13,690																																																																				
合計	25,829																																																																				
	(千円)																																																																				
支払リース料	15,265																																																																				
減価償却費相当額	15,265																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額																																																																		
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	32,481	17,981	14,499																																																																		
合計	32,481	17,981	14,499																																																																		
	(千円)																																																																				
1年内	6,310																																																																				
1年超	8,189																																																																				
合計	14,499																																																																				
	(千円)																																																																				
支払リース料	12,755																																																																				
減価償却費相当額	12,755																																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
・オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料 (千円) 1年内 39,000 1年超 399,750 合計 438,750 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	・オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料 (千円) 1年内 159,000 1年超 1,326,000 合計 1,485,000 (減損損失について) 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に係るものであり、償還期間は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権について各事業部門と管理部門が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）3.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	535,709	535,709	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(注1)	976,257 12,627		
	963,630	963,630	-
(3) 投資有価証券	408,309	408,309	-
資産計	1,907,649	1,907,649	-
(1) 支払手形及び買掛金	998,469	998,469	-
(2) 短期借入金	898,500	898,500	-
(3) 未払法人税等	2,034	2,034	-
(4) 未払消費税等	13,531	13,531	-
(5) 長期借入金	1,383,985	1,394,878	10,893
(6) 受入保証金	162,777	123,667	39,109
負債計	3,459,298	3,431,082	28,215

(注) 1. 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定分を含む。）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 受入保証金（1年内返済予定分を含む。）

当該受入保証金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	99,231

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	535,709
受取手形及び売掛金	976,257
合計	1,511,966

5. 受入保証金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受入保証金	14,100	20,000	-	128,677

6. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	164,849	333,387	168,537
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	164,849	333,387	168,537
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	27,518	22,302	5,215
(2)債券	-	-	-
(3)その他	1,767	1,240	526
小計	29,285	23,543	5,741
合計	194,135	356,931	162,796

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
19,856	18,871	13

3. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

98,835千円

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	370,399	169,641	200,758
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	370,399	169,641	200,758
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	37,910	48,291	10,381
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	37,910	48,291	10,381
合計		408,309	217,932	190,376

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 99,231千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当社は、長期借入金の将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。この管理は総務部経理グループにおいて、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、取引相手先は、大手金融機関なので信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 （平成21年3月31日）
当社の金利スワップ取引については、ヘッジ会計（特例処理）を適用しているため開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年 3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	520,000	380,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は昭和57年 4月 1日から適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成24年 3月に同制度が廃止される予定であることから、平成22年 1月 6日をもって中小企業退職金共済制度へ移行しております。

連結子会社の内 2社も、同制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
退職給付債務(千円)	318,753	122,910
年金資産(千円)	142,012	48,583
退職給付引当金(千円)	176,741	74,326

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
簡便法による退職給付費用(千円)	24,863	6,424
退職給付費用(千円)	24,863	6,424

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(人)	当社の取締役 3 当社子会社の取締役 6 当社の従業員 1
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式 12,800
付与日	平成16年7月29日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	10,300
権利確定	-
権利行使	-
失効	3,700
未行使残	6,600

単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,000
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（人）	当社の取締役 3 当社子会社の取締役 6 当社の従業員 1
株式の種類別のストック・オプションの数（株）	普通株式 12,800
付与日	平成16年7月29日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	6,600
権利確定	-
権利行使	-
失効	2,900
未行使残	3,700

単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格（円）	3,000
行使時平均株価（円）	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	9,614	7,703
賞与引当金	2,425	4,043
未払費用	1,632	1,552
繰越欠損金	26,416	162,305
役員退職慰労引当金	3,229	2,960
退職給付引当金	71,350	29,999
強制評価損	39,947	34,743
その他	15,446	20,489
繰延税金資産小計	170,063	263,796
評価性引当額	68,236	77,621
繰延税金資産合計	101,827	186,174
(繰延税金負債)		
土地圧縮積立金	661,221	661,221
償却資産圧縮積立金	31,161	28,493
その他有価証券評価差額金	47,418	59,361
その他	289	941
繰延税金負債合計	740,091	750,017
繰延税金負債純額	638,263	563,843

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	5,701	36,004
固定資産 - 繰延税金資産	15,386	18,457
流動負債 - 繰延税金負債(その他)	8	8
固定負債 - 繰延税金負債	659,343	618,297

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳(単位:%)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
法定実効税率	40.43	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.39	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.71	
住民税均等割	4.38	
評価性引当額	25.04	
子会社税率差異	8.80	
その他	0.58	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.39	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、名古屋市その他の地域において賃貸用の土地・建物等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は212,971千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,283,081	142,224	2,140,856	3,169,055

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は除却(136,589千円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	木材・建材事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,369,458	923,851	7,293,310	-	7,293,310
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,373	14,380	55,753	(55,753)	-
計	6,410,831	938,231	7,349,063	(55,753)	7,293,310
営業費用	6,492,348	698,043	7,190,391	84,006	7,274,398
営業利益又は営業損失()	81,516	240,188	158,672	(139,760)	18,912
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,131,424	2,791,455	5,922,879	1,160,398	7,083,278
減価償却費	39,319	28,031	67,351	1,746	69,097
資本的支出	5,775	-	5,775	762	6,537

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

(1)木材・建材事業 主として木材、製材品、建材品の卸売

(2)不動産事業 土地、建物等の建設販売及び不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は139,664千円であり、その主なものは提出会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,236,560千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等でありませ

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)口に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)八に記載の通り、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響額は、軽微であります。

(追加情報)

当社の機械装置につきましては、従来、耐用年数を概ね10年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、概ね8年に変更しております。これにより「木材・建材事業」の減価償却費は2,089千円増加し、営業費用及び営業損失はそれぞれ1,675千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	木材・建材事業 （千円）	不動産事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,474,258	495,065	4,969,324	-	4,969,324
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,068	5,067	27,135	(27,135)	-
計	4,496,327	500,132	4,996,459	(27,135)	4,969,324
営業費用	4,470,592	335,933	4,806,526	136,589	4,943,116
営業利益	25,734	164,198	189,933	(163,724)	26,208
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,412,762	2,506,632	4,919,395	1,025,901	5,945,296
減価償却費	30,939	16,782	47,722	1,220	48,943
資本的支出	730	-	730	-	730

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

(1)木材・建材事業 主として木材、製材品、建材品の卸売

(2)不動産事業 土地、建物等の建設販売及び不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は163,678千円であり、その主なものは提出会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,108,903千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等でありませ

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度、前連結会計年度とも在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度、前連結会計年度とも該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 5,031円91銭	1株当たり純資産額 4,649円77銭
1株当たり当期純利益 18円98銭	1株当たり当期純損失 406円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（ ）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失（千円）（ ）	6,916	148,234
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（千円）	6,916	148,234
普通株式の期中平均株式数（株）	364,455	364,406
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 （新株予約権の数66個） なお、この概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,392,000	898,500	1.52	
1年以内に返済予定の長期借入金	647,244	492,988	2.14	
1年以内に返済予定のリース債務	4,378	4,378	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	637,916	890,997	2.29	平成23年4月～ 平成26年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,203	9,825	-	
その他有利子負債				
受入保証金(1年以内返済予定)	42,420	-	-	
受入保証金(1年超)	-	-	-	
合計	2,738,162	2,296,688	-	

(注)1.「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	404,376	287,821	166,800	32,000
リース債務	4,378	3,782	1,664	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,323,579	1,341,735	1,121,118	1,182,890
税金等調整前四半期純損益 (千円)	323,825	23,960	90,098	21,229
四半期純損益 (千円)	191,562	21,035	56,521	7,842
1株当たり四半期純損益 (円)	525.62	57.72	155.11	21.53

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 646,411	1 488,311
受取手形	606,867	419,845
売掛金	790,027	557,650
商品及び製品	594,810	394,010
仕掛品	77,149	19,236
原材料	14,511	-
前渡金	2,081	875
前払費用	10,469	8,461
繰延税金資産	4,361	31,712
短期貸付金	2 130,000	2 95,000
その他	5,971	21,265
貸倒引当金	15,945	12,627
流動資産合計	2,866,716	2,023,742
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,760,785	1,197,761
減価償却累計額	1,093,031	694,907
建物(純額)	667,753	502,853
構築物	261,353	212,220
減価償却累計額	231,981	193,687
構築物(純額)	29,372	18,532
機械及び装置	179,092	78,773
減価償却累計額	149,063	60,773
機械及び装置(純額)	30,028	17,999
工具、器具及び備品	20,672	20,672
減価償却累計額	18,383	18,887
工具、器具及び備品(純額)	2,288	1,784
土地	2,497,470	2,497,470
リース資産	19,998	19,998
減価償却累計額	2,643	6,813
リース資産(純額)	17,354	13,184
山林	42,937	42,937
有形固定資産合計	1 3,287,205	1 3,094,763
無形固定資産		
ソフトウェア	16	-
電話加入権	991	991
無形固定資産合計	1,007	991

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 455,766	1 507,541
関係会社株式	200,667	185,367
出資金	1,806	1,806
投資保険料	50,324	39,755
破産更生債権等	71,945	80,724
その他	29,386	29,870
貸倒引当金	71,945	80,725
投資その他の資産合計	737,952	764,339
固定資産合計	4,026,165	3,860,095
資産合計	6,892,882	5,883,838
負債の部		
流動負債		
支払手形	922,469	665,310
買掛金	359,450	327,616
短期借入金	1 1,242,000	1 836,000
1年内返済予定の長期借入金	1 647,244	1 492,988
1年内返済予定受入保証金	224,220	14,100
リース債務	4,378	4,378
未払金	4,191	4,888
未払費用	50,429	39,910
未払法人税等	10,731	920
未払消費税等	-	7,435
前受金	14,432	14,432
預り金	1,964	1,884
前受収益	597	586
賞与引当金	6,000	10,000
その他	715	-
流動負債合計	3,488,824	2,420,453
固定負債		
長期借入金	1 637,916	1 890,997
リース債務	14,203	9,825
繰延税金負債	659,343	618,297
退職給付引当金	167,658	69,907
受入保証金	1 62,562	1 148,677
固定負債合計	1,541,684	1,737,704
負債合計	5,030,508	4,158,158

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	6,567	6,567
資本剰余金合計	6,567	6,567
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金	30,000	30,000
土地圧縮積立金	974,251	974,251
償却資産圧縮積立金	45,914	41,983
別途積立金	430,000	430,000
繰越利益剰余金	117,685	30,464
利益剰余金合計	1,647,851	1,495,769
自己株式	107,422	107,673
株主資本合計	1,746,996	1,594,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,377	131,015
評価・換算差額等合計	115,377	131,015
純資産合計	1,862,373	1,725,679
負債純資産合計	6,892,882	5,883,838

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
売上高	6,210,882	4,462,995
賃貸収入	267,363	261,262
売上高合計	6,478,245	4,724,258
売上原価		
期首商製品たな卸高	542,741	594,810
当期商品仕入高	5,258,664	3,688,969
当期製品製造原価	346,262	137,978
合計	6,147,667	4,421,758
他勘定振替高	-	112,759
期末商製品たな卸高	594,810	394,010
商製品売上原価	5,552,857	3,914,989
賃貸費用	₁ 58,709	₁ 48,291
売上原価合計	5,611,567	3,963,280
売上総利益	866,678	760,977
販売費及び一般管理費		
販売員給与手当	126,715	108,241
運賃諸掛	168,054	119,860
役員報酬	37,854	39,174
従業員給与手当	181,851	138,786
賞与引当金繰入額	5,328	10,000
福利厚生費	47,491	40,578
減価償却費	33,453	32,117
支払手数料	19,694	17,619
租税公課	22,661	23,195
退職給付費用	14,841	-
その他	193,813	173,476
販売費及び一般管理費合計	851,758	703,049
営業利益	14,919	57,928
営業外収益		
受取利息	2,452	2,717
受取配当金	12,667	11,739
仕入割引	23,575	16,589
経営指導料	₂ 17,800	₂ 4,800
保険収益	1,735	6,093
雑収入	5,019	4,754
営業外収益合計	63,249	46,693
営業外費用		
支払利息	47,289	50,076
社債利息	1,124	-
売上割引	11,313	8,506
雑損失	1,034	959
営業外費用合計	60,761	59,541
経常利益	17,407	45,079

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	18,871	-
賞与引当金戻入額	13,982	-
退職給付引当金戻入額	-	82,462
特別利益合計	32,853	82,462
特別損失		
固定資産処分損	14,875	213,849
たな卸資産評価損	-	112,759
事業構造改善費用	-	10,961
貸倒引当金繰入額	16,484	7,185
投資有価証券売却損	13	-
投資有価証券償還損	-	269
関係会社株式売却損	-	7,258
その他	-	389
特別損失合計	31,374	352,671
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	18,887	225,128
法人税、住民税及び事業税	11,251	672
法人税等還付税額	-	669
法人税等調整額	3,000	80,339
法人税等合計	14,251	80,336
当期純利益又は当期純損失 ()	4,635	144,792

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	302,823	75.1	47,594	59.4
労務費		44,815	11.1	10,883	13.6
経費		55,612	13.8	21,587	27.0
当期総製造費用		403,251	100.0	80,065	100.0
期首仕掛品たな卸高		20,160		77,149	
合計		423,412		157,215	
期末仕掛品たな卸高		77,149		19,236	
当期製品製造原価	346,262		137,978		

1. 原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

2. 経費のうちの主な内訳	前事業年度	当事業年度
減価償却費	6,193千円	2,488千円
外注加工費	29,694千円	12,623千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,567	6,567
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,567	6,567
資本剰余金合計		
前期末残高	6,567	6,567
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,567	6,567
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,000	30,000
土地圧縮積立金		
前期末残高	985,878	974,251
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	11,626	-
当期変動額合計	11,626	-
当期末残高	974,251	974,251
償却資産圧縮積立金		
前期末残高	49,986	45,914
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	4,072	3,930
当期変動額合計	4,072	3,930
当期末残高	45,914	41,983
特別償却準備金		
前期末残高	514	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	514	-
当期変動額合計	514	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	430,000	430,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	430,000	430,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	96,836	117,685
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	11,626	-
償却資産圧縮積立金の取崩	4,072	3,930
特別償却準備金の取崩	514	-
剰余金の配当	-	7,289
当期純利益又は当期純損失()	4,635	144,792
当期変動額合計	20,849	148,150
当期末残高	117,685	30,464
利益剰余金合計		
前期末残高	1,643,215	1,647,851
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	-	-
償却資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	7,289
当期純利益又は当期純損失()	4,635	144,792
当期変動額合計	4,635	152,081
当期末残高	1,647,851	1,495,769
自己株式		
前期末残高	107,409	107,422
当期変動額		
自己株式の取得	13	251
当期変動額合計	13	251
当期末残高	107,422	107,673
株主資本合計		
前期末残高	1,742,373	1,746,996
当期変動額		
剰余金の配当	-	7,289
当期純利益又は当期純損失()	4,635	144,792
自己株式の取得	13	251
当期変動額合計	4,622	152,333
当期末残高	1,746,996	1,594,663

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	254,151	115,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,774	15,638
当期変動額合計	138,774	15,638
当期末残高	115,377	131,015
評価・換算差額等合計		
前期末残高	254,151	115,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,774	15,638
当期変動額合計	138,774	15,638
当期末残高	115,377	131,015
純資産合計		
前期末残高	1,996,525	1,862,373
当期変動額		
剰余金の配当	-	7,289
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,635	144,792
自己株式の取得	13	251
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,774	15,638
当期変動額合計	134,151	136,694
当期末残高	1,862,373	1,725,679

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法 により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>商品 個別法による原価法（貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定）</p> <p>原材料 最終仕入原価法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定）</p> <p>製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関 する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用して おります。これによる損益に与える影響 はありません。</p>	<p>商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物（附属設備を除く）については 定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置 7～12年</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置につきましては、従来、耐用年数を概ね10年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、概ね8年に変更しております。これにより減価償却費は2,089千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,675千円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響額は、軽微であります。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末在籍従業員に対して、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>イ. ヘッジ手段 金利スワップ ロ. ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ517,287千円、77,523千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">467,106</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">19,788</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,987,763</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,494,657</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">630,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">589,244</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">624,716</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,863,960</u></td> </tr> </table> <p>取引保証の担保</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,115</td> </tr> </table>	預金	20,000	建物	467,106	構築物	19,788	土地	1,987,763	計	<u>2,494,657</u>	短期借入金	630,000	1年内返済予定の長期借入金	589,244	長期借入金	624,716	受入保証金	20,000	計	<u>1,863,960</u>	投資有価証券	11,115	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">436,265</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">16,146</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,987,763</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,460,175</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">360,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">394,864</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">580,252</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,355,116</u></td> </tr> </table> <p>取引保証の担保</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,115</td> </tr> </table>	預金	20,000	建物	436,265	構築物	16,146	土地	1,987,763	計	<u>2,460,175</u>	短期借入金	360,000	1年内返済予定の長期借入金	394,864	長期借入金	580,252	受入保証金	20,000	計	<u>1,355,116</u>	投資有価証券	11,115
預金	20,000																																												
建物	467,106																																												
構築物	19,788																																												
土地	1,987,763																																												
計	<u>2,494,657</u>																																												
短期借入金	630,000																																												
1年内返済予定の長期借入金	589,244																																												
長期借入金	624,716																																												
受入保証金	20,000																																												
計	<u>1,863,960</u>																																												
投資有価証券	11,115																																												
預金	20,000																																												
建物	436,265																																												
構築物	16,146																																												
土地	1,987,763																																												
計	<u>2,460,175</u>																																												
短期借入金	360,000																																												
1年内返済予定の長期借入金	394,864																																												
長期借入金	580,252																																												
受入保証金	20,000																																												
計	<u>1,355,116</u>																																												
投資有価証券	11,115																																												
<p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">130,000</td> </tr> </table>	短期貸付金	130,000	<p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">95,000</td> </tr> </table>	短期貸付金	95,000																																								
短期貸付金	130,000																																												
短期貸付金	95,000																																												
<p>3. 保証債務</p> <p>子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>㈱三重ナゴヤホームズ</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> </table>	㈱三重ナゴヤホームズ	150,000	<p>3. 保証債務</p> <p>子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>㈱三重ナゴヤホームズ</td> <td style="text-align: right;">62,500</td> </tr> </table>	㈱三重ナゴヤホームズ	62,500																																								
㈱三重ナゴヤホームズ	150,000																																												
㈱三重ナゴヤホームズ	62,500																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 賃貸費用の内容は次のとおりであります。 (千円)	1. 賃貸費用の内容は次のとおりであります。 (千円)
減価償却費 28,901	減価償却費 15,533
租税公課 28,510	租税公課 26,823
その他 1,297	その他 5,934
計 58,709	計 48,291
2. 関係会社との取引によるものであります。	2. 関係会社との取引によるものであります。
3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 (千円)	3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 (千円)
建物(除却) 4,630	建物(除却) 130,812
構築物(除却) 13	構築物(除却) 7,126
工具器具及び備品(除却) 180	機械及び装置(売却) 2,395
撤去費用 10,050	機械及び装置(除却) 2,185
計 14,875	撤去費用 71,329
	計 213,849

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	35,543	4	-	35,547
合計	35,543	4	-	35,547

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	32,547	186	-	35,733
合計	35,547	186	-	35,733

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>・ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主に荷役用特殊自動車(車輛及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41,262</td> <td style="text-align: right;">19,982</td> <td style="text-align: right;">21,279</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,314</td> <td style="text-align: right;">4,606</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">29,749</td> <td style="text-align: right;">25,908</td> <td style="text-align: right;">3,841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76,326</td> <td style="text-align: right;">50,496</td> <td style="text-align: right;">25,829</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,138</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,829</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,265</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,265</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	車輛及び運搬具	41,262	19,982	21,279	工具器具及び備品	5,314	4,606	708	ソフトウェア	29,749	25,908	3,841	合計	76,326	50,496	25,829		(千円)	1年内	12,138	1年超	13,690	合計	25,829		(千円)	支払リース料	15,265	減価償却費相当額	15,265	<p>・ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,481</td> <td style="text-align: right;">17,981</td> <td style="text-align: right;">14,499</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,481</td> <td style="text-align: right;">17,981</td> <td style="text-align: right;">14,499</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,310</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,499</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,755</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,755</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	車輛及び運搬具	32,481	17,981	14,499	合計	32,481	17,981	14,499		(千円)	1年内	6,310	1年超	8,189	合計	14,499		(千円)	支払リース料	12,755	減価償却費相当額	12,755
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額																																																																		
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																		
車輛及び運搬具	41,262	19,982	21,279																																																																		
工具器具及び備品	5,314	4,606	708																																																																		
ソフトウェア	29,749	25,908	3,841																																																																		
合計	76,326	50,496	25,829																																																																		
	(千円)																																																																				
1年内	12,138																																																																				
1年超	13,690																																																																				
合計	25,829																																																																				
	(千円)																																																																				
支払リース料	15,265																																																																				
減価償却費相当額	15,265																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額																																																																		
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																		
車輛及び運搬具	32,481	17,981	14,499																																																																		
合計	32,481	17,981	14,499																																																																		
	(千円)																																																																				
1年内	6,310																																																																				
1年超	8,189																																																																				
合計	14,499																																																																				
	(千円)																																																																				
支払リース料	12,755																																																																				
減価償却費相当額	12,755																																																																				

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
・オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料 (千円)	・オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料 (千円)
1年内 39,000	1年内 159,000
1年超 399,750	1年超 1,326,000
合計 438,750	合計 1,485,000
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 185,367千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日現在)	当事業年度 (平成22年 3月31日現在)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	21,336	24,993
未払費用	303	503
賞与引当金	2,425	4,043
繰越欠損金	-	126,075
退職給付引当金	67,784	28,263
強制評価損	93,234	88,029
その他	1,861	4,539
繰延税金資産小計	186,946	276,447
評価性引当額	101,845	113,023
繰延税金資産合計	85,100	163,424
(繰延税金負債)		
土地圧縮積立金	661,221	661,221
償却資産圧縮積立金	31,161	28,493
その他有価証券評価差額金	47,418	59,361
その他	280	932
繰延税金負債合計	740,083	750,009
繰延税金負債純額	654,982	586,585

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日現在)	当事業年度 (平成22年 3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	4,361	31,712
固定負債 - 繰延税金負債	659,343	618,297

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳(単位:%)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
法定実効税率		当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。
(調整)	40.43	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.38	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.60	
住民税均等割	4.10	
評価性引当額	40.31	
その他	0.60	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.46	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 5,110円05銭	1株当たり純資産額 4,737円40銭
1株当たり当期純利益 12円72銭	1株当たり当期純損失 397円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失 (千円) ()	4,635	144,792
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	4,635	144,792
普通株式の期中平均株式数 (株)	364,455	364,406
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数66個) なお、この概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	403,620	197,773
		(株)東海木材相互市場	1,282	68,843
		ニチ八(株)	60,500	50,941
		(株)愛知銀行	6,545	49,480
		東京海上ホールディングス(株)	11,327	29,823
		(株)八十二銀行	40,000	21,280
		住友林業(株)	25,375	19,462
		明和産業(株)	54,956	11,211
		トーヨーマテリア(株)	200	10,000
		(株)木材会館	261	8,607
		全日本空輸(株)	30,000	8,010
		江間忠ウッドベース中部(株)	160	8,000
		大日本木材防腐(株)	22,000	6,952
		大和ハウス工業(株)	5,700	6,013
		名古屋港木材倉庫(株)	30,000	3,600
		豊田通商(株)	1,894	2,776
		(株)サンゲツ	1,000	2,121
		(株)百五銀行	3,000	1,317
その他(4銘柄)	1,410	1,326		
計		699,231	507,541	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,760,785	-	563,023	1,197,761	694,907	34,086	502,853
構築物	261,353	730	49,863	212,220	193,687	4,443	18,532
機械及び装置	179,092	-	100,318	78,773	60,773	6,920	17,999
工具、器具及び備品	20,672	-	-	20,672	18,887	504	1,784
土地	2,497,470	-	-	2,497,470	-	-	2,497,470
リース資産	19,998	-	-	19,998	6,813	4,170	13,184
山林	42,937	-	-	42,937	-	-	42,937
有形固定資産計	4,782,309	730	713,206	4,069,833	975,069	50,124	3,094,763
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	991	-	-	991
無形固定資産計	-	-	-	991	-	-	991
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

 建物 物流倉庫
 構築物 物流倉庫
 機械及び装置 フローリング生産設備

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	87,890	93,352	1,723	86,166	93,352
賞与引当金	6,000	10,000	6,000	-	10,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収及び洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(単位:千円)

現金及び預金

種類	金額
現金	4,121
預金	
当座預金	262,911
普通預金	191,278
自由金利型定期預金	30,000
小計	484,190
計	488,311

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額
タマホーム(株)	35,521
(株)渡辺木材	15,583
角文(株)	13,962
辻木材(株)	13,500
(株)水野商店	12,442
その他	328,836
計	419,845

ロ 期日別内訳

期日	金額
平成22年4月	137,088
5月	111,630
6月	99,521
7月	67,144
8月	4,460
計	419,845

売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額
タマホーム(株)	53,932
(有)ウッド・サプライ・サナダ	15,580
三重美建(株)	13,361
東建コーポレーション(株)	9,823
辻木材(株)	9,712
その他	455,240
計	557,650

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 前期繰越高	(B) 当期発生高	(C) 当期回収高	(D) 次期繰越高	回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	(A) + (D) 滞留 期間 (日) (B) 365
790,027	4,686,145	4,918,522	557,650	89.8	52.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産
商品及び製品

種別	金額
製材品	196,449
建材品	116,200
原木	18,187
その他	63,172
計	394,010

仕掛品

種別	金額
分譲用不動産	19,146
その他	90
計	19,236

支払手形
イ 相手先別内訳

相手先	金額
トーヨーマテリア(株)	135,206
住友林業(株)	99,334
双日建材(株)	93,059
三井住商建材(株)	48,891
伊藤忠建材(株)	43,274
その他	245,544
計	665,310

ロ 期日別内訳

期日	金額
平成22年 4月	149,433
5月	165,441
6月	175,250
7月	175,186
計	665,310

買掛金

相手先	金額
トーヨーマテリア(株)	48,225
双日建材(株)	44,973
中国木材(株)	31,019
住友林業(株)	19,646
三井住商建材(株)	15,272
その他	168,478
計	327,616

短期借入金

相手先	金額
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)商工組合中央金庫	200,000
(株)八十二銀行	100,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)十六銀行	100,000
岡崎信用金庫	76,000
中央三井信託銀行(株)	60,000
計	836,000

長期借入金

相手先	金額
(株)三菱東京UFJ銀行	520,000 (140,000)
(株)愛知銀行	387,816 (209,264)
(株)商工組合中央金庫	317,200 (64,800)
(株)十六銀行	91,669 (33,324)
(株)八十二銀行	67,300 (45,600)
計	1,383,985 (492,988)

(注) 「金額」欄の(内書)は、1年内返済予定の金額であります。

繰延税金負債

科目別	金額
固定負債に計上した繰延税金負債	618,297
計	618,297

(注) 繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	買取代金総額が 100万円以下の金額の場合 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額の場合 0.900% (円未満切捨て) ただし、算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とします。
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売り渡し請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第69期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日東海財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日東海財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第70期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日東海財務局長に提出

（第70期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日東海財務局長に提出

（第70期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日東海財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成21年6月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年7月14日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年12月25日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年1月8日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

名古屋木材株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋木材株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋木材株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名古屋木材株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、名古屋木材株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

名古屋木材株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋木材株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋木材株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名古屋木材株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、名古屋木材株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

名古屋木材株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋木材株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋木材株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

名古屋木材株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋木材株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋木材株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。